



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	10,897	△7.6	207	△30.5	266	△15.6	162	—
2020年6月期第2四半期	11,790	16.5	298	75.6	316	60.8	△72	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 163百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	47.63	44.00
2020年6月期第2四半期	△21.05	—

(注) 1. 2020年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年6月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2020年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	7,718	2,948	38.1	858.86
2020年6月期	7,372	2,887	38.9	840.47

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 2,941百万円 2020年6月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	1.4	400	5.1	400	0.8	300	2.0	87.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	3,608,400 株	2020年6月期	3,599,600 株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	183,845 株	2020年6月期	183,811 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	3,420,711 株	2020年6月期2Q	3,459,435 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年12月14日発表の日銀短観にみられるとおり景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた業況判断指数(DI)は大企業製造業でマイナス10と、前回の9月調査から17ポイント改善しました。6月に11年ぶりの低水準となったマイナス34を底に、2四半期連続の改善となりました。中国や米国向けの自動車輸出が好調で、関連する鉄鋼や生産用機械、非鉄金属などの改善にも寄与しました。大企業非製造業の業況判断DIは7ポイント上昇のマイナス5。小売や宿泊・飲食サービス、運輸・郵便などが改善しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大前にあたる2019年12月時点の水準(製造業ゼロ、非製造業プラス20)にはなお遠く、その後新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されております。

一方、2020年11月の失業率も2.9%と前月から0.2ポイント改善するとともに、有効求人倍率は1.06倍と前月から0.02ポイント上昇しております。

海外につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数は5月に前年同月比マイナス23.8%を底に10月には同0.5%まで回復しております。

このような環境下、当社グループは、自動車関連分野を中心に顧客の生産が回復し、受注を売上実績に繋いだこと、またオフィス関連分野が低調であったものの、医療機器分野および食品製造分野が堅調に推移したこと、海外生産減が底を打ったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。利益面では、請負職場での現場改善および受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費および一般管理費を効率的に使用したことから計画を上回った利益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、2020年7～9月期が前期に比べ顧客生産が回復途上であったことから、売上高10,897,128千円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益207,376千円(前年同四半期比30.6%減)、経常利益は助成金収入49,942千円が営業外収益として発生したものの266,898千円(前年同四半期比15.6%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益(法人税等控除後)は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として44,221千円発生したこと、法人税等を139,165千円計上したことから162,939千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,833千円)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、機械、医療機器、食品、小売、物流等の業種を中心に、受注は堅調に推移いたしました。また、利益面では、売上高が減少する中でも、受注の回復傾向から次の成長に備え、雇用を維持しつつ積極的に人材採用および教育を行い、費用を効率的に使用したことから増益を確保しました。

この結果、売上高は9,099,564千円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント利益は745,069千円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、全製品産業分野において、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けており、技術者増員については慎重な対応をとる企業が増加しました。自動車業界、自動車関連事業を行うICT(情報通信技術)業界においては、外部人材を大幅に削減する企業も散見されましたが、生産の回復とともに主力事業である自動車関連を筆頭に多数の企業に人員欠員がみられる状況となりました。

このような環境の下、当グループでは、前期に引き続きグループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の提供により既存取引下にある技術社員については、大半が契約更新を果たし取引継続になっております。また、海外で育成した外国人技術者が、2月から3月にかけて順次配属が決定しております。

一方、人材採用面では経験値の低い人材、外国籍人材を中心に応募者が増加しております。当社グループでは一昨年より未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組んでおります。そのプログラムの活用により、外部人材利用企業において削減となった人材に対する教育の取り組みを強化することで、継続的な技術系人材の育成・輩出拡大の大きな機会と捉えています。

この結果、売上高は729,705千円(前年同四半期比3.5%減)、セグメント利益は42,579千円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2020年1～3月期前年比▲6.4%、2020年4～6月期前年比▲20.0%と低成長となりました。通貨パーツ高が進行して輸出が振るわなかったのに加え、新型コロナウイルスの影響による経済活動の低迷が影響しましたが、タイ工業連盟(以下「FTI」という)発表によると、自動車生産数において、2020年7月以降マイナス幅が縮小し、2020年11月は、前年同月比11.9%増とプラスに転じ急回復が見られており、今後も回復傾向は続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、製造業の様々な効率化を支援すべく、「定着が望まれる労働力」としてミャンマーを主体とした外国人MOUサービスの提案並びに外国人労務管理サービスの提案を進めております。

が、新型コロナウイルスの影響が大きく一時的に保留となっており、状況の改善が見られ次第再開予定となっております。

この結果、回復の兆しが見えるものの、当第2四半期連結累計期間においては底打ちの期間であったため売上高は627,693千円(前年同四半期比40.3%減)、セグメント損失は、49,291千円(前年同四半期はセグメント利益2,510千円)となりました。

注：海外事業につきましては、2020年4～9月期実績を、3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーは、依然新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなか、有料のWebセミナーの積極的な展開を進め、既にインド、シンガポール、中国、ブラジル、UAE、グルジア等向けに実施し、今後は更にインドネシア、マレーシア、タイ等グローバルな展開を予定しております。その結果、少しずつ現場改善コンサルへの引き合いも増え、ベトナム向けにはオンラインでの改善指導につながっております。また、オンラインによる展開は海外からの研修ツアーにも拡大し、オンラインによる工場見学、経営者との意見交換等を積極的に進め、高い評価を得ております。さらには、電子マニュアル化サービスは顧客開拓が進み、着実に売上に寄与し始めております。

この結果、売上高は440,164千円(前年同四半期比9.3%減)、収益化が未だ道半ばであることから、セグメント損失は29,721千円(前年同四半期はセグメント利益49,907千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,718,367千円となり、前連結会計年度末に比べ345,534千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が346,497千円増加、受取手形及び売掛金が111,341千円増加したことに対し未収入金が65,426千円減少したことによるものであります。

負債合計は4,769,871千円となり、前連結会計年度末に比べ284,583千円増加しました。主な要因は、流動負債が387,047千円増加した一方で長期借入金が134,836千円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,948,495千円となり、前連結会計年度末に比べ60,950千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が60,465千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ328,497千円増加し、3,608,528千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、587,018千円(前年同四半期比145.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益298,400千円の計上、預り金の増加264,366千円、未払消費税等の増加205,884千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、22,217千円(前年同四半期は29,191千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の純増額18,000千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、236,431千円(前年同四半期は332,313千円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出174,836千円、配当金の支払額102,324千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界銀行が2021年1月5日改訂した世界経済見通しによると、2021年の見通しは20年6月時点の4.2%から0.2ポイント引き下げました。日本の成長率は2.5%と、20年のマイナス5.3%に比べると半分弱の回復にとどまると見通しております。一方、海外事業の主力のタイでは、FTIが、2021年の自動車生産台数は前年比5.1%増の150万台になる見込みだと1月に入り発表しております。足元では20年12月の生産台数が14万2969台と、前年同期比で6.5%増加しており、FTIは、政府による感染症の抑止策が成功するとともに、景気対策が奏功することで消費者心理は改善すると楽観的な見方を示しております。

国内では、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が出され新型コロナウイルス感染拡大による経済減速により、依然として先行き不透明な状況が続いており、日銀は1月21日の金融政策決定会合で、今年度の実質成長率見通しを昨年10月時点のマイナス5.5%からマイナス5.6%に下方修正しております。

以上を踏まえ、2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年8月14日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。なお、2020年8月14日発表の業績予想に対し、進捗率が売上高は、46.7%、営業利益は、51.8%、経常利益は、66.7%、親会社に帰属する四半期純利益は54.3%となっており、計画を上振れした利益進捗となっております。また、2021年1月15日に適時開示しました「特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、2021年6月期第3四半期連結会計期間において特別利益36,600千円が発生したことから、予想変更となった場合には速やかに開示いたします。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,341	3,860,839
受取手形及び売掛金	2,356,208	2,467,550
その他	532,123	457,927
貸倒引当金	△41,756	△42,940
流動資産合計	6,360,916	6,743,377
固定資産		
有形固定資産	258,053	252,838
無形固定資産	187,099	160,169
投資その他の資産	566,763	561,982
固定資産合計	1,011,915	974,990
資産合計	7,372,832	7,718,367
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,652,052	1,680,658
未払法人税等	261,435	119,729
賞与引当金	108,478	138,863
その他	643,394	1,113,156
流動負債合計	3,015,032	3,402,079
固定負債		
長期借入金	505,855	371,019
退職給付に係る負債	534,795	575,968
役員退職慰労引当金	315,463	313,363
その他	114,142	107,441
固定負債合計	1,470,255	1,367,792
負債合計	4,485,288	4,769,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,541	440,578
資本剰余金	358,472	360,509
利益剰余金	2,221,363	2,281,828
自己株式	△156,934	△156,983
株主資本合計	2,861,442	2,925,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,414	15,280
その他の包括利益累計額合計	9,414	15,280
新株予約権	960	960
非支配株主持分	15,727	6,320
純資産合計	2,887,544	2,948,495
負債純資産合計	7,372,832	7,718,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,790,327	10,897,128
売上原価	9,784,491	9,002,500
売上総利益	2,005,836	1,894,628
販売費及び一般管理費	1,706,839	1,687,252
営業利益	298,996	207,376
営業外収益		
為替差益	6,225	1,797
助成金収入	2,066	49,942
その他	12,638	15,364
営業外収益合計	20,930	67,104
営業外費用		
支払利息	2,329	6,373
その他	1,470	1,208
営業外費用合計	3,799	7,581
経常利益	316,127	266,898
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	349,674	44,221
投資有価証券売却益	-	236
特別利益合計	349,674	44,458
特別損失		
減損損失	296,459	-
特別調査費用等	83,234	-
固定資産除却損	459	-
貸倒引当金繰入額	134,801	-
関係会社株式評価損	-	12,955
特別損失合計	514,954	12,955
税金等調整前四半期純利益	150,847	298,400
法人税、住民税及び事業税	268,208	150,958
法人税等調整額	△42,367	△11,793
法人税等合計	225,840	139,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,992	159,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,159	△3,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,833	162,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,992	159,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△35	-
為替換算調整勘定	△2,659	4,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	224
その他の包括利益合計	△2,704	4,692
四半期包括利益	△77,697	163,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,431	168,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,265	△4,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,847	298,400
減価償却費	34,582	26,103
のれん償却額	40,769	12,765
減損損失	296,459	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134,913	1,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,621	30,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,161	41,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,250	△2,100
受取利息及び受取配当金	△408	△323
支払利息	2,329	6,373
為替差損益(△は益)	△4,873	△249
関係会社株式評価損	-	12,955
売上債権の増減額(△は増加)	△160,629	△110,744
未収入金の増減額(△は増加)	△10,792	67,394
未払費用の増減額(△は減少)	20,277	△3,120
未払金の増減額(△は減少)	△128,159	26,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,261	205,884
預り金の増減額(△は減少)	△4,925	264,366
その他	2,991	△28,660
小計	468,176	849,028
利息及び配当金の受取額	670	139
利息の支払額	△2,292	△6,316
法人税等の支払額	△295,616	△334,036
法人税等の還付額	68,253	78,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,190	587,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△6,553	△6,077
無形固定資産の取得による支出	△7,686	△2,390
貸付金の回収による収入	10,577	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,683	10,561
敷金及び保証金の差入による支出	△9,900	△7,271
その他	△6,312	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,191	△22,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	△174,836	△174,836
自己株式の取得による支出	△50,622	0
配当金の支払額	△103,946	△102,324
その他	△2,908	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,313	△236,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,954	328,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,940	3,280,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231,985	3,608,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。